

問題 (25点)

当社は、個別原価計算を採用している。次の[資料]にもとづき、各問に答えなさい。

[資料]

1. 材料に関する資料

(1) 主要材料（直接材料）の受払に関するデータ

月初実際有高	455 kg	910,000 円	当月実際出庫量	1,800 kg
当月実際購入高	1,820 kg	3,549,000 円 (購入代価)	月末実際有高	450 kg

(注1) 材料実際消費単価は、総平均法による。

(注2) 棚卸減耗のうち、20%は異常なものとして判断された。残りは正常である。

(2) 材料副費に関するデータ

年間引取費用予算額	1,080,000 円	当月引取費用実際発生額	? 円
年間主要材料購入予定量	21,600 kg	当月内部材料副費実際発生額	? 円

(注1) 引取費用は、主要材料の重量を基準として、購入時に予定配賦している。

(注2) 内部材料副費は、間接経費処理している。

(3) 当月材料副費実際発生額

引 取 運 賃	43,000 円	買 入 手 数 料	18,000 円	購 入 事 務 費	7,200 円
関 税	35,000 円	検 収 費	8,500 円	保 管 費	11,300 円

(4) その他材料（主要材料以外の材料）の当月消費額

補 助 材 料	648,000 円	消耗工具器具備品	540,000 円	工 場 消 耗 品	144,000 円
---------	-----------	----------	-----------	-----------	-----------

2. 労務費に関する資料

直接工は就業時間を基準とした予定賃率によって、また、間接工その他は要支払額によって、それぞれ労務費を計算している。

(1) 年間直接工賃金予算額

基本給 42,000,000 円      加給金 7,400,000 円

(2) 年間直接工予定勤務時間

加工時間	段取時間	間接作業時間	手待時間	休憩時間
32,400 時間	3,600 時間	1,500 時間	500 時間	2,000 時間

(3) 給与支給額等（預り金は、源泉徴収税額と社会保険料である。）

	当月現金支給額	当月預り金	前月末払分	当月未払分
直接工賃金	2,760,000 円	1,380,000 円	1,156,000 円	1,131,000 円
間接工賃金	900,000 円	450,000 円	358,000 円	351,000 円
監督者給料	574,000 円	287,000 円	241,000 円	237,000 円
事務職員給料	336,000 円	168,000 円	135,000 円	133,000 円

(4) 当月直接工実際勤務時間

加工時間	段取時間	間接作業時間	手待時間	休憩時間
2,650 時間	300 時間	120 時間	45 時間	180 時間

3. 経費に関する資料

(1) 減価償却費月額      680,000 円

(2) 当月の損害保険料発生額      150,000 円（月初時点の前払保険料残高は900,000円である）

(3) 上記(1)、(2)および他の資料より判明するもの以外の当月発生間接経費      320,000 円

#### 4. 製造間接費に関する資料

##### (1) 製造間接費予算

製造間接費予算は、実査法変動予算によって設定し、直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。実査法による月次製造間接費予算は次のとおりである。

操業度	2,800 時間	2,900 時間	3,000 時間	3,100 時間	3,200 時間
製造間接費予算	5,124,000 円	5,292,500 円	5,460,000 円	5,626,500 円	5,792,000 円

##### (2) 基準操業度

当社の月間の操業度は次のとおりである。基準操業度は、向こう1年間の販売予測にもとづく操業度である。

理論的生産能力	実際の生産能力	期待実際操業度	平均操業度
3,200 時間	3,100 時間	3,000 時間	2,900 時間

#### 5. 当月製造実績データ

	#701	#702	#701-1
主要材料消費量	—	1,750 kg	50 kg
直接作業時間	980 時間	1,800 時間	170 時間

#701 は先月から引き続き製造しているが、製品 100 個のうち、5 個に補修不能の仕損品が生じている。そこで、当月、新たに #701-1 を発行して代品を製造した。これにより、当月中に全量が完成した。なお、仕損品は 4,000 円/個で売却可能である。仕損費の処理は直接経費処理によること。

#702 は当月より着手し、月末時点で未完成である。

#### 6. 仕掛品と製品の在庫状況

	月初残高	月末残高
仕掛品	1,824,000 円	? 円
製品	? 円	2,210,000 円

#### 7. 当月の月次損益計算書の情報

営業利益 1,230,000 円    営業利益率 12%    売上総利益率 40%  
なお、原価差異は、会計期末まで繰り延べるため、当月は処理していない。

問1 材料副費配賦差異を計算しなさい。

問2 答案用紙の各勘定を完成させなさい。なお、差異は記入されない箇所もある。

問3 製造間接費配賦差異を分析しなさい。

問4 製品の月初残高を計算しなさい。

# 原 価 計 算

## 問題 (25点)

NS株式会社(以下、「当社」という)では、取り扱う製品ごとに製造から販売までを一貫して統括する事業部を設ける事業部制を採用している。当社の以下の資料にもとづき、以下の各問に答えなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、解答にあたって万円未満または%表示で小数点以下第3位を四捨五入すること。

### [資料]

1. 当期の事業部別損益計算書は、次のとおりである。

	事業部別損益計算書			(単位：万円)
	A事業部	B事業部	C事業部	合計
売上高	1,800,000	600,000	1,600,000	4,000,000
変動費	936,000	300,000	1,024,000	2,260,000
貢献利益	864,000	300,000	576,000	1,740,000
管理可能個別固定費	263,400	108,000	250,600	622,000
管理可能利益	600,600	192,000	325,400	1,118,000
管理不能個別固定費	306,840	93,000	103,640	503,480
事業部貢献利益	293,760	99,000	221,760	614,520
本社固定費				480,000
営業利益				134,520

2. 本社固定費は各事業部の総投下資本を基準に配賦し、本社固定費負担後の額を各事業部の事業部営業利益とする。

3. 各事業部の総投下資本は次のとおりである。

A事業部：720,000万円(560,000万円)      B事業部：240,000万円(180,000万円)

C事業部：540,000万円(475,000万円)

(注) ( )の金額は、各事業部長にとって管理可能な額である。

4. 当社ではROI(=事業部営業利益÷総投下資本)によって各事業部の業績を評価しており、同時に事業部長の賞与算定基準の一要素としている。

5. 当社の全社的資本コスト率は10%である。

問1 当期における各事業部の事業部貢献利益段階での損益分岐点売上高と安全余裕率を求めなさい。

問2 当期における各事業部の事業部営業利益段階での損益分岐点売上高を求めなさい。

問3 当期における各事業部のROIを計算し、もっとも業績のよい事業部を答えなさい。

問4 各事業部は翌期の目標ROIを10%と設定している。目標達成に必要な売上高を求めなさい。

問5 当社では、新たに事業部の業績測定指標としてRI(残余利益)を用いること、および売上高を基準に本社固定費を配賦することを検討している。そこで、この2つの検討事項を採り入れて、あらためて当期の業績測定を行った場合の各事業部のRIを求めなさい。

なお、各事業部のRIは、便宜的に事業部営業利益から事業部の総投下資本に全社的資本コスト率を乗じて求めた資本コストを差し引いて計算するものとする。

問6 問5での計算結果を受けて、各事業部長から業績測定指標の変更について次のような意見を受けた。各事業部長の意見の空欄  ~  に入る適当な語句を以下の語群から選ぶとともに、それぞれの事業部長が①~③のどの意見を述べたと考えられるかを答えなさい。

大きい 変動費率	小さい 貢献利益率	経営レバレッジ 管理可能利益	資本コスト率 事業部営業利益
-------------	--------------	-------------------	-------------------

- ①：「我々の事業部で扱っている製品は、もともと  が低く、事業部での努力にも限界がある。それにもかかわらず、売上高を基準に本社固定費が配賦されると事業部営業利益が相対的に低くなり、その影響で事業部の評価も悪くなるという問題を抱えることになる。」
- ②：「もしこの業績測定指標を変更するのであれば、本社でもみずからの固定費と  を引き下げる努力をして頂きたい。ただ、そもそも事業部長の賞与は、事業部長の努力が反映されるような仕組みを採るべきだと思う。私としては、可能な限り広告宣伝費や研究開発費などの固定費をおさえつつ、高い売上高を維持してきたのだから、 をベースにして事業部長としての業績を評価して頂きたい。」
- ③：「我々の事業部は、他の事業部に比べて規模が  。そのため、利益の絶対額による測定指標を採用された場合、規模の大小が業績測定に与える影響が大きく、我々の努力があまり評価に反映されないという欠点があると思う。その点で事業部全体として士気に影響してしまうおそれがあるのではないか。」

問7 問6での各事業部長の意見を受けて、本社固定費の各事業部への配賦および事業部自体の業績測定は、これまでどおり行うものとし、各事業部長の業績測定を、新たに管理可能ROIにより行うことを検討することにした。そこで、この場合の各事業部の管理可能ROIを求めなさい。

なお、各事業部の管理可能ROIは、便宜的に管理可能利益から事業部の管理可能投下資本に全社的資本コスト率を乗じて求めた資本コストを差し引いて計算すること。